

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
富山リハビリテーション医療福祉大学校		平成28年11月11日		神田 聡		〒 930-0083 (住所) 富山県富山市総曲輪4-4-5 (電話) 076-491-1177			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人青池学園		平成12年12月28日		青池 浩生		〒 919-1146 (住所) 福井県三方郡美浜町大藪7-24-2 (電話) 0770-32-1000			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
医療	医療専門課程		理学療法科		-	令和 3(2021)年度		-	
学科の目的		医療福祉に関する知識と技術習得、併せて豊かな人間形成をめざし現代社会に貢献し奉仕する熱意ある人材を育成することを目的とする							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)		理学療法士							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	
		135 単位		87 単位	18 単位	23 単位	0 単位	0 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
240 人	182 人		0 人		0 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		28 人						
	■就職希望者数(D)		28 人						
	■就職者数(E)		28 人						
	■地元就職者数(F)		25 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		89 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %						
	■進学者数		0 人						
	■その他								
	なし								
(令和 4 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)									
■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 医療機関、介護施設など 西能病院、西能クリニック、みどり苑、富山赤十字病院、富山市民病院など							
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有								
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構 受審年月: 44287 評価結果を掲載したホームページURL http://icore.or.jp/								
当該学科の ホームページ URL	https://reha.aoike-tovama.com/campus/physical/								
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間						
	うち必修授業時数		単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間						
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数		135 単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		23 単位							
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位							
うち必修授業時数		135 単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		23 単位							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位							
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				4 人		
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				3 人		

教員の属性（専任教員について記入）

③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	2 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		9 人
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		9 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業その他の関係機関との連携により、必要となる知識・技術・技能を授業等に反映するため、関係機関からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成に取り組む。

職業教育の水準の維持および向上、専門分野における実務向上にむけて、組織的教育ができることを目指していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・企業その他の関係機関との連携により、必要となる知識・技術・技能を授業等に反映するため、関係機関からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成に取り組み、学内会議で審議し、次年度の授業・実習・行事の反省と改善を行っている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
神田 聡	富山リハビリテーション医療福祉大学校 校長	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	—
焼田幸百美	富山リハビリテーション医療福祉大学校 事務長	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	—
中川 等史	富山リハビリテーション医療福祉大学校 教務課長	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	—
西潟 央	富山リハビリテーション医療福祉大学校 教務主任	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	—
森田 忠秀	西能みなみ病院 リハビリテーション科 科長	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	③
齋藤 洋平	南砺市地域包括支援センター 健康課 一般社団法人富山県作業療法士会 会長	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	③
浅井 仁	金沢大学医薬保健学域保健学類 理学療法科学講座 教授	令和5年9月1日～令和7年8月31日(2年)	②

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年11月2日 15:00～16:30

第2回 令和5年3月24日 15:00～16:30

第1回 令和5年9月20日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・授業評価アンケートを令和3年10月開始しているが回答・回収率が低い。回答を学生に強制できない面があり今後も課題としていく。

・提携施設を増やし、教員研修や学生との協働活動を行っていくことを検討していく

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

書面で実習受け入れアンケートを関係施設に送付し意向を確認する。その上で実習に関する予定通知、確定通知を返信する。実習施設における個人情報保護に関する誓約書、感染症に関する抗体検査などの書類、必要なワクチン接種の証明書を実習施設に提出する。実習終了後は、学園の規程する額の謝金を実習施設に支払う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業評価アンケートは、中間評価を行い、授業内容を見直し、最終評価を行う。

国家試験の出題基準が見直されたので、それに準じたシラバスを作成していく。

認知症、骨粗鬆症といった退行性疾患など高齢社会に対応した教育を行う。

地域や各団体からのボランティア依頼に対し、学生や教員を動員していく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
臨床見学実習Ⅰ	見学を通じてこれまで学習したことの意義を理解し、現場で働く理学療法士を見て、学習意欲を高める。	西能病院、西能みなみ病院、西能クリニック、介護老人保健施設みどり苑、富山大学附属病院、計106施設
臨床見学実習Ⅱ	病院における理学療法部門の位置づけを理解し、理学療法士の業務の内容を把握する。	西能病院、西能みなみ病院、西能クリニック、介護老人保健施設みどり苑、富山大学附属病院、計107施設
地域理学療法実習	地域リハビリテーションの目標と地域での役割を理解し、地域在住障がい者の生活特性と問題点を見学し、地域での指導・援助・技術を学ぶ。	介護老人保健施設みどり苑、チューリップ苑、シルバーケア栗山、おおぞら、魚津老人保健施設、計15施設
臨床実習Ⅰ	理学療法の評価から治療計画の立案、治療計画の実施、再評価の一連の流れを経験することで、知識と技術を習得する。	西能病院、西能みなみ病院、西能クリニック、介護老人保健施設みどり苑、富山大学附属病院、計106施設
臨床実習ⅡⅢ	理学療法の評価から治療計画の立案、治療計画の実施、再評価の一連の流れを経験することで、知識と技術を習得する。	西能病院、西能みなみ病院、西能クリニック、介護老人保健施設みどり苑、富山大学附属病院、計107施設

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 医療福祉に関するニーズを聴取し、授業(地域理学療法学、地域理学療法実習等)に地域のニーズを教材として反映させていく。また、学外の研修参加によって、より高度な知識及び技能を修得させ、併せて、リハビリテーションの質向上の資することを目的とする。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 第35 回教育研究大会・教員研修会 期間： 令和4年10月29日～令和4年10月30日 内容 ニューノーマルにおけるリハビリテーション教育の探求についての講演、指定規則改正に向けた課題検討	連携企業等： 一般社団法人 全国リハビリテーション学校協会 対象： 教員
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： ロコモティブシンドロームの予防 期間： 令和4年5月6日 内容 予防に必要な知識や運動を指導	連携企業等： まちなか総合ケアセンター 医療介護連携室 対象： 地域の方
研修名： フレイルの予防 期間： 令和4年6月10日 内容 予防に必要な知識や運動を指導	連携企業等： まちなか総合ケアセンター 医療介護連携室 対象： 地域の方
研修名： ロコモティブシンドロームの予防 期間： 令和5年2月24日 内容 予防に必要な知識や運動を指導	連携企業等： まちなか総合ケアセンター 医療介護連携室 対象： 地域の方
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 日本理学療法管理学会 期間： 令和5年11月12日 内容 メンタルヘルスなどの実務管理 現場の意見交換	連携企業等： 一般社団法人 日本理学療法学会連合 対象： 理学療法士
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： フレイルの予防(出張講義) 期間： 令和6年3月8日 内容 予防に必要な知識や運動を指導	連携企業等： まちなか総合ケアセンター 医療介護連携室 対象： 地域の方
研修名： メンタルヘルス講座 期間： 令和5年11月1日 内容 本音で語る職場のメンタルヘルス対策	連携企業等： 富山市 対象： 健康管理およびメンタルヘルス担当者

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は、卒業生、近隣関係者、高校関係者及び業界関係者により10人以内で組織し、教育課程や進路指導等自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通し、その意見を次年度以降の教育活動するとともに広く社会に公表する。これによって自己評価結果の客観性・透明性を高め、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	(11)国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果は学園内5校での共有を図り相互の改善向上に資するものといいたしたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
西能 淳	(外部委員) 特定医療法人財団五省会	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	病院関係委員
荒井 公浩	(外部委員) 学校法人荒井学園	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	教育関係委員
川島 一郎	(外部委員) 株式会社斉藤経営	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企画経営委員
青池 浩生	学校法人 青池学園	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	理事長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://reha.aoike-toyama.com/disclosure/

公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・ホームページへの学校活動の掲示

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先等
(2)各学科等の教育	学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実習・実技等の取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(金額、納入時期等)
(8)学校の財務	資金収支計算書、
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://reha.aoike-toyama.com/disclosure/>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			物理学	物理学とはなにか解説した後、リハビリの分野で特に理解が必要となる「ちから」について講義を進めていく。 後半は試験にむけて問題を解きながら理解度を確認していく。	1 前	30	1	○			○			○	
2	○			生物学	本講義では生物の最小単位である細胞から講義を進め、生体内の化学反応、分子遺伝学について講義した後、生物の各器官系について順に講義していく。	1 前	30	1	○			○			○	
3	○			情報リテラシーⅠ（入門）	ネット社会で情報を安全に使いこなすための基礎知識を学ぶ。Word・Excel・PowerPointの基礎的操作技術を学びPC操作やタッチタイピングに慣れる。	1 前	15	1	○			○		○		
4	○			情報リテラシーⅡ（基礎）	プレゼンテーション発表までの過程を通して、様々なPC操作や資料・データの収集方法や活用方法を学び、他者と協力し意見交換・問題解決しながら課題に取り組む。	1 前	15	1	○			○		○		
5	○			統計学	近年、統計学的側面および分析ソフトの発達などを背景がある。この方向性を踏まえた上で、統計学の基礎的知識の習得を目的とする。	1 前	15	1	○			○		○		
6		○		スポーツビジネス論	スポーツ現場で活躍する理学療法士のための企業およびビジネスモデル構築のための基礎的な知識を学習する。	4 前	30	1	○			○			○	
7	○			食育学	日本と諸外国での食文化を比較しながら講義を進めていく。栄養素の種類さらに基礎代謝量やエネルギー消費量についての講義、計算方法も解説していく。	1 前	30	1	△	○		○		○		
8	○			健康管理学	食物に含まれる栄養素の特性、栄養素の消化吸収、ライフステージの栄養学を理解した上生活習慣の栄養管理の基礎知識を習得する。	2 前	30	1	○			○		○		
9	○			福祉住環境コーディネーター論	福祉住環境コーディネーター3級試験に合格できる知識を身に着ける。	2 前	30	1	○			○		○		
10	○			心理学	心理学とはなにか。学問的に解説した後、学生に身近な心理的要素を例に出し、共にどんな心理が働くかを見ていく。	1 前	30	1	○			○			○	
11	○			障害福祉論	障害者福祉全般についての理解を深め、ノーマライゼーションをはじめとする障害者福祉の理念、歴史、また制度などの幅広い知識の習得を図る。	4 通	30	2	○			○			○	
12	○			医学英語	実習・臨床場面における記載内容等の理解を助けていくために、英語その他について学習する。	1 前	30	1	○			○		○		
13	○			コミュニケーション援助技術論	医療現場で学生として求められるコミュニケーション・スキルについて学ぶ。	1 前	30	1	○			○		○		

14	○		解剖学Ⅰ (骨学)	講義では、骨模型を使用し、視覚的・立体的に骨の名称や配置について理解を深められるようにする。	1 前	60	2	○			○		○		
15	○		解剖学Ⅱ (筋学)	模型触診、動画視聴、イラストを通じて、筋肉を理解する。	1 前	60	2	○			○		○		
16	○		解剖学Ⅲ (内臓・脈管学)	内科疾患（循環器、呼吸器、泌尿器、消化器、内分泌）の病態を理解するために構造を学ぶ。	1 後	30	1	○			○		○		
17	○		解剖学Ⅳ (神経学)	中枢神経疾患の特徴を理解するために、それぞれの構造や働きを学ぶ。	1 後	60	2	○			○		○		
18	○		生理学Ⅰ	理学療法士や作業療法士が対象とする内科疾患（循環器、呼吸器）の病態を理解するための機能を学ぶ。	1 前	60	2	○			○		○		
19	○		生理学Ⅱ	理学療法士や作業療法士が対象とする内科疾患（泌尿器、消化器、内分泌）の病態を理解するための機能を学ぶ。	1 後	60	2	○			○		○		
20	○		運動学Ⅰ	身体運動を理解するための基礎知識を学ぶ。	1 後	60	2	○			○		○		
21	○		運動学Ⅱ	股関節、膝関節、足関節、体幹の各分野において構造・機能が理解できるように講義を行う。	2 前	60	2	○			○		○		
22	○		人間発達学	正常発達、発達心理学および小児疾患における運動発達の問題について学ぶ。	1 後	30	1	○			○		○		
23	○		病理学概論	生体が機能低下に陥った時の反応を学ぶ、各器官ごとの病態も解説していく。	1 後	30	2	○			○			○	
24	○		臨床心理学	臨床心理学とは何か解説した後、ライフサイクルに沿った心の発達過程、心理的問題について解説していく。	1 後	30	2	○			○			○	
25	○		整形外科学	整形外科の病態と治療過程について理解を深めることを目的とする。	2 後	30	2	○			○			○	
26	○		内科学Ⅰ（総論）	内科学診断のためのアプローチや治療法について学習する。	1 後	30	2	○			○			○	
27	○		内科学Ⅱ（各論）	内科学Ⅰで学んだ基礎知識をもとに、循環器・呼吸器・消化器・血液・内分泌疾患の各論について理解を深める。	2 後	30	2	○			○			○	
28	○		神経内科学Ⅰ（総論）	神経疾患に関する十分な知識、高齢者の精神身体面の特徴などを学ぶ。	1 後	30	2	○			○		○		
29	○		神経内科学Ⅱ（各論）	疾患各論でそれぞれの疾患特性についての基礎知識を習得することを目的とする。	2 後	30	2	○			○		○		

30	○		精神医学	精神医学における主要疾患の症状、診断、治療法について述べ、精神療法の概要についての理解を深める。	2 前	30	2	○			○		○	
31	○		小児科学	小児の医療とリハビリテーションをめぐる事柄全般について学習する。	2 前	30	2	○			○		○	
32	○		臨床医療学	臨床実習や就職後において必要な栄養学の知識、脳や運動器のMRI・CT・レントゲン画像の読影、救急救命について学習する。	2 後	30	2	○			○		○	
33	○		リハビリテーション概論	医療職に必要な心構え・学習態度を身につけ、リハビリテーションについての基礎的な知識や考え方を学ぶ。	1 前	30	1	○			○		○	
34	○		公衆衛生学	人々の基本的生活と人間のあり方、健康と公衆衛生、健康指標と予防、生活環境の保全について学習する。	4 前	30	1	○			○		○	
35	○		社会保障論	社会福祉全般についての理解を深め、社会福祉の歴史、理念、社会福祉制度、社会保障、社会福祉援助技術などの概要を述べる。	4 後	15	1	○			○		○	
36	○		多職種連携	医療および地域リハビリテーションに関わる様々な職種との連携について学ぶ。	2 後	15	1	○			○		○	
37	○		スポーツ医学	スポーツで起こる様々な医学的問題や疾病を学習する。	1 後	30	1	○			○		○	
38		○	バイオメカニクス	バイオメカニクスの基礎的な考え方と手法を学ぶ。	2 後	30	1	○			○		○	
39		○	スポーツ生理学	運動生理学・病理学（特に組織治癒）について学習する。	2 前	30	1	○			○		○	
40	○		理学療法概論	理学療法士は理学療法を実際にどのように使っていくのかについて学ぶ。	2 前	30	1	○			○		○	
41	○		研究方法論Ⅰ（抄読）	理学療法士が研究を行うことの意味と目的から始まり、具体的な研究法について学ぶ。	2 前	30	1	○			○		○	
42	○		研究方法論Ⅱ（方法）	研究方法論Ⅰで学んだことをもとに「研究計画書」の作成までを行う。	2 後	30	1	○			○		○	
43	○		臨床運動学	バイオメカニクスから日常動作を考える観察と分析を通じて動作を学習する。	3 前	30	1	○			○		○	
44	○		言語聴覚療法概論	失語症や嚥下障害、構音障害のメカニズムについて学習する。また、リハビリテーションが難渋する高次脳機能障害についての知識と理解を深める。	2 後	30	1	○			○		○	
45	○		作業療法概論	作業療法で用いる作業の意味を学習していく。	2 前	15	1	○			○		○	

46	○		理学療法管理学Ⅰ	理学療法の実施手順、専門職倫理の意義を理解し説明できる。	2後	30	1	○			○	○		
47	○		理学療法管理学Ⅱ	職場の組織、職場管理（診療記録と書類管理）理学療法実施時の安全管理や危機管理を理解し実施できる。理学療法機器の配置計画や管理について理解し、説明できる。	3前	30	1	○			○	○		
48	○		評価測定法Ⅰ（総論）	評価の意義や目的を知る。バイタルおよび形態計測を学習する。	1前	30	1	○			○	○		
49	○		評価測定法Ⅱ（基礎）	各関節を角度計を用いて計測する。	1後	30	1	○			○		○	
50	○		評価測定法Ⅲ（応用・画像評価）	評価測定法Ⅰ・Ⅱで行っていない、評価項目の意義および手技を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○	
51	○		評価測定法Ⅳ（総合）	疾患ごとの評価項目を知り、手技を学ぶ。	2後	30	2	○			○		○	
52		○	スポーツ外傷評価学	全身のスポーツ外傷の診断学と評価法について学ぶ。	2後	30	1	○			○	○		
53	○		運動療法Ⅰ（基礎）	理学療法士が現場で対応することが多い、変形性膝関節症、大腿骨頸部骨折、脳血管障害に対する運動療法を行う。	2前	30	2	○			○	○		
54	○		運動療法Ⅱ（応用）	呼吸障害、循環障害、嚥下障害、姿勢障害、感覚障害、末梢神経障害、中枢神経障害、協調性障害、バランス障害、発達障害、高次脳機能障害を学ぶ。	2後	30	2	○			○	○		
55	○		物理療法Ⅰ	疼痛の生理学、可動域制限のメカニズム、物理療法の基礎を学ぶ。	1後	30	1	○			○	○		
56	○		物理療法Ⅱ	物理療法の基礎（電気療法、水治療法を中心に）、物理療法の効果と禁忌、物理療法機器の使用方法を学ぶ。	2前	30	1	○			○	○		
57	○		義肢学	切断と義肢について基礎理論から適合技術、日常生活の指導に至るまで教授する。	2後	30	1	○			○		○	
58	○		装具学	装具の定義、目的、原理などについて学んだ後、構成する部品、装具の種類、適合判定について学習する。	2前	30	1	○			○	○		
59	○		日常生活活動Ⅰ	福祉用具や車いすや歩行器、杖などの歩行補助具について使い方を学ぶ。	1前	30	1	○			○		○	
60	○		臨床実習Ⅲ	臨床実習Ⅰ・Ⅱの成果を踏まえ、理学療法の評価から治療計画の立案、治療計画の実施、再評価の一連の流れを経験することで、知識と技術を習得する。	4前	##	8			○	○	○		○
合計				87 科目				135 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：所定の就業年限以上在籍し、各学年所定の全単位を習得し、技術考査		1学年の学期区分	2期
履修方法：各授業科目の履修を終え、授業時間数の3分の2以上の出席者に対し、		1学期の授業期間	19週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。